



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年5月14日

上場会社名 三櫻工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6584 URL http://www.sanoh.com/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 竹田 玄哉
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員 CFO (兼) (氏名) 佐々木 宗俊 TEL 03-6879-2622
 財務本部長
 定時株主総会開催予定日 : 2026年6月26日 配当支払開始予定日 : 2026年6月8日
 有価証券報告書提出予定日 : 2026年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

百万円未満四捨五入

1. 2026年3月期の連結業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	159,387	△0.1	4,073	△16.2	3,038	△34.0	1,524	106.9
2025年3月期	159,538	1.7	4,860	△39.7	4,600	△37.0	737	△82.5

(注) 包括利益 2026年3月期 5,599百万円 (249.3%) 2025年3月期 1,603百万円 (△84.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	42.57	—	3.3	2.3	2.6
2025年3月期	20.59	—	1.7	4.0	3.0

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 一百万円 2025年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	141,929	51,968	33.8	1,340.56
2025年3月期	117,138	48,087	37.8	1,236.34

(参考) 自己資本 2026年3月期 48,003百万円 2025年3月期 44,272百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	1,478	△13,471	12,914	24,519
2025年3月期	8,484	△8,118	4,093	22,692

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	14.00	—	14.00	28.00	1,019	136.0	2.3
2026年3月期	—	14.00	—	14.00	28.00	1,019	65.8	2.2
2027年3月期 (予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2027年3月期の配当予想額につきましては、現時点では未定としております。配当予想の開示が可能となった段階で公表いたします。

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	167,000	4.8	5,500	35.0	3,500	15.2	1,500	△1.6	41.89

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：有

新規 1社 (社名) Sanoh Powertrain Mexico S. de R.L. de C.V.、除外 1社 (社名) -

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2026年3月期	37,112,000株	2025年3月期	37,112,000株
2026年3月期	1,303,435株	2025年3月期	1,303,425株
2026年3月期	35,808,574株	2025年3月期	35,795,228株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想については、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる仮定及び注意事項については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況

(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(追加情報の注記)	13
(セグメント情報等の注記)	14
(1株当たり情報の注記)	17
(重要な後発事象の注記)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループを取り巻く自動車業界の経済環境は、国内、海外共に強弱はあるものの生産台数は堅調に推移しましたが、販売台数においては、米国での関税措置の影響もあり減少傾向となっております。またコストの上昇や中東情勢の一層の不安定化による物流の混乱等のリスク要因も依然続いております。

このような状況の中、当社グループの当連結会計年度の売上高については、日本で新規立上による販売増が寄与したものの、欧州及び中国を中心とした販売不振により、1,593億87百万円（前期比0.1%減）と前期水準となりました。

利益については、日本における新規立上による販売増や、欧州及び中国での人件費削減の効果はあったものの、北南米における米国関税措置の影響や異常費用の発生等により収益性が大きく悪化し、これらの影響が増益要因を上回った結果、営業利益は40億73百万円（前期比16.2%減）と減益となりました。経常利益は為替差損が発生したことにより、30億38百万円（前期比34.0%減）と減益となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、中国子会社清算に伴う費用、減損損失及びドイツ子会社におけるリストラ費用を計上したものの、メキシコ子会社買収による負ののれん発生益やアメリカ子会社での法人税等調整額の計上がこれらを上回り、15億24百万円（前期比106.9%増）と増益となりました。

セグメントの業績は、以下のとおりであります。

① 日本

売上高は、新規立上の設備販売と部品販売により326億57百万円（前期比12.0%増）となりました。

利益面は、給与水準引き上げによる人件費の増加、メキシコ子会社買収に係る取得関連費用及び設備投資による減価償却費の増加はあったものの、増収に伴う増益により20億53百万円の営業利益（前期比102.4%増）となりました。

② 北南米

売上高は、北米における日系取引先の安定した販売及びメキシコ子会社の新規連結による売上ボリューム増加の一方、マイナスの為替換算差影響により677億99百万円（前期比0.8%増）となりました。

利益面は、米国関税措置の影響に加え、輸入トラブルに関連した異常費用の計上及び新規立上等によるコスト増により収益性が悪化したことで3億27百万円の営業損失（前期は17億44百万円の営業利益）となりました。

③ 欧州

売上高は、欧州系取引先の販売台数低迷に伴う売上減により191億48百万円（前期比11.0%減）となりました。

利益面は、前期からの工場閉鎖に伴う人件費削減等の費用抑制が減収影響を補い2億80百万円の営業利益（前期は1億18百万円の営業損失）となりました。

④ 中国

売上高は、日系取引先の販売不振継続及び一部事業からの撤退により109億88百万円（前期比15.6%減）となりました。

利益面は、売上減に伴う減益の影響はあるものの、前期からの人員整理による人件費削減及び前期に計上した減損損失に伴う減価償却費の減少により3億48百万円の営業損失（前期は9億63百万円の営業損失）と継続したものの赤字幅は縮小しました。

⑤ アジア

売上高は、インド子会社の生産増による増収がタイでの市場低迷に伴う減収を上回ったことにより287億95百万円（前期比0.8%増）となりました。

利益面は、生産変動に対応したコストコントロールを行うも人件費等の上昇により25億99百万円の営業利益（前期比8.7%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は1,419億29百万円となり、前連結会計年度末に比べて247億91百万円増加しました。主な要因は現金及び預金の増加18億27百万円、受取手形、売掛金及び契約資産の増加14億40百万円、仕掛品の増加17億75百万円、原材料及び貯蔵品の増加34億10百万円、前渡金、前払費用等のその他流動資産の増加41億24百万円、機械装置及び運搬具等の有形固定資産の増加86億36百万円、主に有価証券評価差額の増加による投資有価証券の増加11億69百万円、繰延税金資産の増加18億30百万円等であります。

負債合計は899億61百万円となり、前連結会計年度末に比べて209億10百万円増加しました。主な要因は、支払手形及び買掛金の増加12億57百万円、電子記録債務の減少20億29百万円、短期借入金の増加78億77百万円、未払金の増加13億44百万円、前受金、未払費用等のその他流動負債の増加10億31百万円、長期借入金の増加77億62百万円、リース債務の増加20億27百万円等であります。

純資産は519億68百万円となり、前連結会計年度末に比べて38億81百万円増加しました。主な要因はその他有価証券評価差額金の増加6億59百万円、為替換算調整勘定の増加18億72百万円、退職給付に係る調整累計額の増加6億96百万円等であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、営業活動により14億78百万円増加、投資活動により134億71百万円減少、財務活動により129億14百万円増加などの結果、当連結会計年度末には245億19百万円（前連結会計年度末比18億27百万円増）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られたキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益20億47百万円（前期は26億96百万円）、減価償却費69億78百万円（前期は67億69百万円）、減損損失6億74百万円（前期は12億99百万円）、売上債権の減少4億90百万円（前期は26億44百万円の減少）、棚卸資産の増加23億27百万円（前期は10億92百万円の増加）、仕入債務の減少24億47百万円（前期は14億41百万円の減少）、負ののれん発生益25億54百万円（前期は発生なし）、関係会社整理損3億21百万円（前期は発生なし）、関係会社整理損失引当金の増加9億47百万円（前期は発生なし）、法人税等の支払額18億12百万円（前期は13億67百万円の支払）などにより、前期と比較して70億6百万円減少し、14億78百万円の資金増となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用されたキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出100億88百万円（前期は94億35百万円の支出）、連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の取得による支出13億38百万円（前期は発生なし）、貸付けによる支出15億10百万円（前期は発生なし）などにより、134億71百万円の支出（前期は81億18百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られたキャッシュ・フローは、短期借入金の増加による収入38億61百万円（前期は10億74百万円の支出）、長期借入れによる収入199億96百万円（前期は150億円の収入）、長期借入金の返済による支出90億21百万円（前期は75億20百万円の支出）、配当金の支払による支出10億18百万円（前期は10億23百万円の支出）、非支配株主への配当金の支払による支出6億60百万円（前期は7億96百万円の支出）などにより、129億14百万円の収入（前期は40億93百万円の収入）となりました。

(4) 今後の見通し

2027年3月期の通期連結業績見通しにつきましては、以下のとおりとさせていただきます。

通期連結業績見通し

売上高	167,000百万円	(前期比	+4.8%)
営業利益	5,500百万円	(前期比	+35.0%)
経常利益	3,500百万円	(前期比	+15.2%)
親会社株主に帰属する当期純利益	1,500百万円	(前期比	△1.6%)

(業績予想に関する留意事項)

業績予想については、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,692	24,519
受取手形、売掛金及び契約資産	17,826	19,267
電子記録債権	826	932
製品	4,871	5,215
仕掛品	6,981	8,757
原材料及び貯蔵品	12,575	15,985
その他	4,593	8,717
貸倒引当金	△17	△15
流動資産合計	70,348	83,377
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	20,865	25,094
機械装置及び運搬具	92,508	101,662
工具、器具及び備品	14,536	15,192
土地	2,924	3,393
リース資産	3,566	5,488
建設仮勘定	5,416	5,750
減価償却累計額	△91,533	△98,636
減損損失累計額	△11,607	△12,632
有形固定資産合計	36,674	45,310
無形固定資産		
リース資産	41	24
その他	646	693
無形固定資産合計	687	717
投資その他の資産		
投資有価証券	6,707	7,877
退職給付に係る資産	169	201
繰延税金資産	1,965	3,795
その他	588	652
投資その他の資産合計	9,429	12,525
固定資産合計	46,790	58,553
資産合計	117,138	141,929

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,209	10,466
電子記録債務	4,431	2,402
短期借入金	17,847	25,724
未払金	4,171	5,515
リース債務	281	160
未払法人税等	529	826
未払消費税等	263	701
賞与引当金	1,391	1,356
役員賞与引当金	30	40
製品保証引当金	272	291
関係会社整理損失引当金	—	1,018
その他	3,453	4,484
流動負債合計	41,878	52,982
固定負債		
長期借入金	21,293	29,056
リース債務	253	2,279
繰延税金負債	1,789	2,668
役員退職慰労引当金	154	154
損害賠償損失引当金	40	40
退職給付に係る負債	3,080	2,089
その他	565	693
固定負債合計	27,173	36,979
負債合計	69,051	89,961
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,481	3,481
資本剰余金	2,362	2,362
利益剰余金	31,589	32,095
自己株式	△968	△968
株主資本合計	36,465	36,970
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,324	3,982
為替換算調整勘定	3,494	5,366
退職給付に係る調整累計額	989	1,685
その他の包括利益累計額合計	7,807	11,033
非支配株主持分	3,816	3,965
純資産合計	48,087	51,968
負債純資産合計	117,138	141,929

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	159,538	159,387
売上原価	136,767	136,505
売上総利益	22,770	22,882
販売費及び一般管理費	17,910	18,809
営業利益	4,860	4,073
営業外収益		
受取利息	274	242
受取配当金	283	214
助成金収入	—	102
為替差益	238	—
その他	383	118
営業外収益合計	1,177	676
営業外費用		
支払利息	827	914
支払手数料	461	464
為替差損	—	265
その他	150	69
営業外費用合計	1,438	1,711
経常利益	4,600	3,038
特別利益		
固定資産売却益	12	39
投資有価証券売却益	1,571	—
負ののれん発生益	—	2,554
特別利益合計	1,583	2,593
特別損失		
固定資産売却損	5	6
固定資産除却損	764	253
減損損失	1,299	674
投資有価証券評価損	75	100
損害賠償損失引当金繰入額	364	—
特別退職金	980	1,283
関係会社整理損	—	321
関係会社整理損失引当金繰入額	—	947
特別損失合計	3,486	3,584
税金等調整前当期純利益	2,696	2,047
法人税、住民税及び事業税	1,527	1,805
法人税等調整額	△221	△1,917
法人税等合計	1,306	△113
当期純利益	1,390	2,160
非支配株主に帰属する当期純利益	653	636
親会社株主に帰属する当期純利益	737	1,524

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	1,390	2,160
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,348	659
為替換算調整勘定	1,263	2,084
退職給付に係る調整額	297	696
その他の包括利益合計	213	3,439
包括利益	1,603	5,599
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	594	4,751
非支配株主に係る包括利益	1,008	848

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,481	2,362	31,872	△980	36,735
当期変動額					
剰余金の配当			△1,019		△1,019
親会社株主に帰属する当期純利益			737		737
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				12	12
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△282	12	△270
当期末残高	3,481	2,362	31,589	△968	36,465

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	4,671	2,586	692	7,949	3,604	48,288
当期変動額						
剰余金の配当						△1,019
親会社株主に帰属する当期純利益						737
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						12
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,348	908	297	△143	211	69
当期変動額合計	△1,348	908	297	△143	211	△201
当期末残高	3,324	3,494	989	7,807	3,816	48,087

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,481	2,362	31,589	△968	36,465
当期変動額					
剰余金の配当			△1,019		△1,019
親会社株主に帰属する当期純利益			1,524		1,524
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	505	△0	505
当期末残高	3,481	2,362	32,095	△968	36,970

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	3,324	3,494	989	7,807	3,816	48,087
当期変動額						
剰余金の配当						△1,019
親会社株主に帰属する当期純利益						1,524
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	659	1,872	696	3,227	149	3,376
当期変動額合計	659	1,872	696	3,227	149	3,881
当期末残高	3,982	5,366	1,685	11,033	3,965	51,968

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,696	2,047
減価償却費	6,769	6,978
減損損失	1,299	674
有形固定資産除却損	764	253
有形固定資産売却損益 (△は益)	△6	△33
受取利息及び受取配当金	△557	△456
支払利息	827	914
支払手数料	461	464
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,571	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	75	100
損害賠償損失引当金繰入額	364	—
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	166	1
負ののれん発生益	—	△2,554
特別退職金	980	1,283
関係会社整理損	—	321
関係会社整理損失引当金の増減額 (△は減少)	—	947
売上債権の増減額 (△は増加)	2,644	490
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,092	△2,327
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,441	△2,447
賞与引当金の増減額 (△は減少)	167	△48
未払金の増減額 (△は減少)	442	2,535
未払費用の増減額 (△は減少)	△231	△1
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	79	△385
その他	△1,277	△2,299
小計	11,556	6,454
利息及び配当金の受取額	557	456
利息の支払額	△886	△932
手数料の支払額	△483	△441
和解金の支払額	△818	—
法人税等の支払額	△1,367	△1,812
特別退職金の支払額	△75	△2,248
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,484	1,478
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△9,435	△10,088
有形固定資産の売却による収入	40	36
投資有価証券の取得による支出	△149	△343
投資有価証券の売却による収入	1,816	0
連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の取得による支出	—	△1,338
貸付けによる支出	—	△1,510
その他	△389	△228
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,118	△13,471

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,074	3,861
長期借入れによる収入	15,000	19,996
長期借入金の返済による支出	△7,520	△9,021
配当金の支払額	△1,023	△1,018
非支配株主への配当金の支払額	△796	△660
リース債務の返済による支出	△495	△243
自己株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,093	12,914
現金及び現金同等物に係る換算差額	580	906
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,039	1,827
現金及び現金同等物の期首残高	17,653	22,692
現金及び現金同等物の期末残高	22,692	24,519

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報の注記)

1. 取締役向け株式交付信託

当社は、2020年6月22日開催の第112期定時株主総会決議に基づき、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として当社の取締役のうち受益者要件を満たす者を対象に、当社株式を用いた株式報酬制度（以下「本制度」といいます。）を導入しております。なお、本制度に関する会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 2015年3月26日）に準じております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託（以下、「本信託」といいます。）が当社株式を取得し、各取締役に対して、当社の定める取締役向け株式交付規程に従って各取締役に付与されるポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて交付される株式報酬制度であります。なお、取締役が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役の退任時であります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末において344百万円及び411,000株、当連結会計年度末において344百万円及び411,000株であります。

2. 従業員向け株式交付信託

当社は、2020年8月27日の取締役会決議に基づき、当社従業員（取締役兼務者を除く当社執行役員及びその他所定の職位を有する者）のうち受益者の要件を満たす者を対象に、当社株式を用いた従業員向け株式報酬制度（以下、「本制度」といいます。）を導入しております。なお、本制度に関する会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 2015年3月26日）を適用しております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託（以下、「本信託」といいます。）が当社株式を取得し、各従業員に対して、当社の定める株式交付規程に従って各従業員に付与されるポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて交付される株式報酬制度であります。なお、従業員が当社株式の交付を受ける時期は、原則として従業員の退職時であります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末において145百万円及び174,700株、当連結会計年度末において145百万円及び174,700株であります。

(セグメント情報等の注記)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは主に自動車部品、電器部品及び設備等を製造・販売しており、国内においては当社及びフルトンプロダクツ工業(株)他の連結子会社が、海外においては北南米、欧州、中国、アジアの各地域をサンオー アメリカ インコーポレーテッド(米国)、ガイガー オートモーティブ GmbH(ドイツ)、広州三櫻制管有限公司(中国)、エイブル サンオー インダストリーズ(1996) CO., LTD.(タイ)及びその他の連結子会社各社がそれぞれ担当しております。連結子会社はそれぞれ独立した経営単位であり、取扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「北南米」、「欧州」、「中国」及び「アジア」の5つを報告セグメントとしております。なお、ガイガー オートモーティブ デ メキシコ S. de R. L. de C. V.及びガイガー オートモーティブ(シェンヤン) CO., LTD.の2社は、欧州事業管理者の管理下のもと事業が遂行されていることから「欧州」セグメントに含めて表示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている地域別セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表の作成方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	北南米	欧州	中国	アジア	計		
売上高								
(1)外部顧客への売上高	29,157	67,288	21,520	13,012	28,561	159,538	—	159,538
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	18,863	18	746	1,346	1,040	22,014	△22,014	—
計	48,020	67,306	22,267	14,358	29,601	181,552	△22,014	159,538
セグメント利益又は損失(△)	1,014	1,744	△118	△963	2,847	4,525	335	4,860
セグメント資産	49,427	30,766	15,890	12,307	19,899	128,289	△11,151	117,138
その他の項目								
減価償却費	2,272	2,409	627	797	922	7,027	△258	6,769
減損損失	—	—	91	1,127	95	1,313	△14	1,299
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	4,689	2,030	1,594	489	947	9,749	△174	9,575

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) 売上高の調整額△22,014百万円は、セグメント間取引消去の金額であります。
 - (2) セグメント利益又は損失(△)の調整額335百万円には、固定資産の調整額84百万円及び棚卸資産の調整額等251百万円が含まれております。
 - (3) セグメント資産の調整額△11,151百万円は、長期投資資金(投資有価証券)2,072百万円、管理部門に係る資産372百万円、セグメント間取引消去△15,390百万円、連結会社への貸倒引当金の取り消し8,947百万円、投資と資本の消去△5,989百万円、及び未実現利益消去△1,163百万円であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△174百万円は、未実現利益消去△174百万円であります。
- 2 セグメント利益又は損失(△)は連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
- 3 セグメント負債については、意思決定に使用していないため、記載しておりません。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	北南米	欧州	中国	アジア	計		
売上高								
(1)外部顧客への売上高	32,657	67,799	19,148	10,988	28,795	159,387	—	159,387
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	19,228	23	848	1,493	967	22,559	△22,559	—
計	51,885	67,822	19,996	12,481	29,763	181,946	△22,559	159,387
セグメント利益又は損失(△)	2,053	△327	280	△348	2,599	4,257	△184	4,073
セグメント資産	61,772	48,048	17,808	10,581	21,017	159,226	△17,296	141,929
その他の項目								
減価償却費	2,668	2,431	783	484	917	7,282	△305	6,978
減損損失	—	—	—	575	98	674	—	674
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	4,018	4,605	1,844	267	1,633	12,368	△566	11,802

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) 売上高の調整額△22,559百万円は、セグメント間取引消去の金額であります。
 - (2) セグメント利益又は損失(△)の調整額△184百万円には、固定資産の調整額△261百万円及び棚卸資産の調整額等77百万円が含まれております。
 - (3) セグメント資産の調整額△17,296百万円は、長期投資資金(投資有価証券)2,800百万円、管理部門に係る資産328百万円、セグメント間取引消去△21,675百万円、連結会社への貸倒引当金の取り消し10,459百万円、投資と資本の消去△7,909百万円、及び未実現利益消去△1,299百万円であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△566百万円は、未実現利益消去△566百万円であります。
- 2 セグメント利益又は損失(△)は連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
 - 3 セグメント負債については、意思決定に使用していないため、記載しておりません。

(1株当たり情報の注記)

項目	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	1,236.34円	1,340.56円
1株当たり当期純利益	20.59円	42.57円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、株式交付信託を活用した株式報酬制度を導入しており、取締役及び従業員向け株式交付信託が保有する当社株式を「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度585,700株、当連結会計年度585,700株)。また、「1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度599,097株、当連結会計年度585,700株)。
3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	737	1,524
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	737	1,524
期中平均株式数(千株)	35,795	35,809

(重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。